

第 10 章 地球温暖化問題

1 地球の温暖化

(1) 地球温暖化問題の概要

大気中の二酸化炭素濃度は、産業革命前の278 ppmから、現在は400 ppmを超えています。二酸化炭素など温室効果ガスの急激な排出により、1880年から2012年までで、地球の平均気温は0.85℃上昇しており、今後、更なる温室効果ガス濃度の増加により、21世紀末にはさらに気温が上昇すると予想されています。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書（2014）によると、温室効果ガスの排出量が最も少なく抑えられた場合でも、0.3～1.7℃の上昇、最も多い場合は、2.6～4.8℃の上昇と予測しています。近年、局地的な集中豪雨や大雪、台風の増加、暖冬冷夏などの異常気象が多発しており、また、海面上昇や伝染病の発生などが懸念されています。1901年から2010年で、海面水位が19cmも上昇したと言われています。

平成9年(1997年)の京都議定書や、平成27年(2015年)のパリ協定をうけて、我が国は中期目標を平成42年度(2030年)に平成25年度(2013年)比で温室効果ガスを26%削減すること、平成32年度(2020年)の温室効果ガス削減目標を平成17年度(2005年)比で3.8%削減することとし、省エネルギーのさらなる推進のほか、再生可能エネルギーの導入を含めた電力の排出原単位の改善、フロン対策の強化など、目標の実現を目指して取り組んでいくこととしています。

(2) 県における取組み

県では、県内における地球温暖化対策を一層推進するため、2006年3月に「福井県地球温暖化対策地域推進計画」を改定し、計画では、2010年度の温室効果ガス排出量を、1990年度に比べ3%削減するという目標を掲げていました。

この目標達成に向けて、地球温暖化ストップ県民運動である「LOVE・アース・ふくい」の普及啓

発のために、「福井県地球温暖化防止センター」の設置や、自主的な地球温暖化防止活動の推進、省エネルギー・新エネルギーの導入、環境負荷の少ない交通対策の推進などに取り組んでいました。

現在も、「1市町1エネおこし」による再生可能エネルギーの導入推進など、温室効果ガスの削減に向け、県民、事業者、各種団体、市町と共動して、各種施策に取り組んでいます

(3) 市における取組み

平成22年度に「我が家の^{コッコッ}CO2CO2ダイエット計画」(越前市地球温暖化対策実行計画(家庭部門))を策定し、国内の二酸化炭素排出量の15%を占める家庭部門の温室効果ガス削減に向けて、省エネ・新エネ設備の導入や低公害車の導入など、家庭で取り組むべき内容について決めました。

その取組みが推進されるよう太陽光発電や電気自動車等の普及啓発をしています。

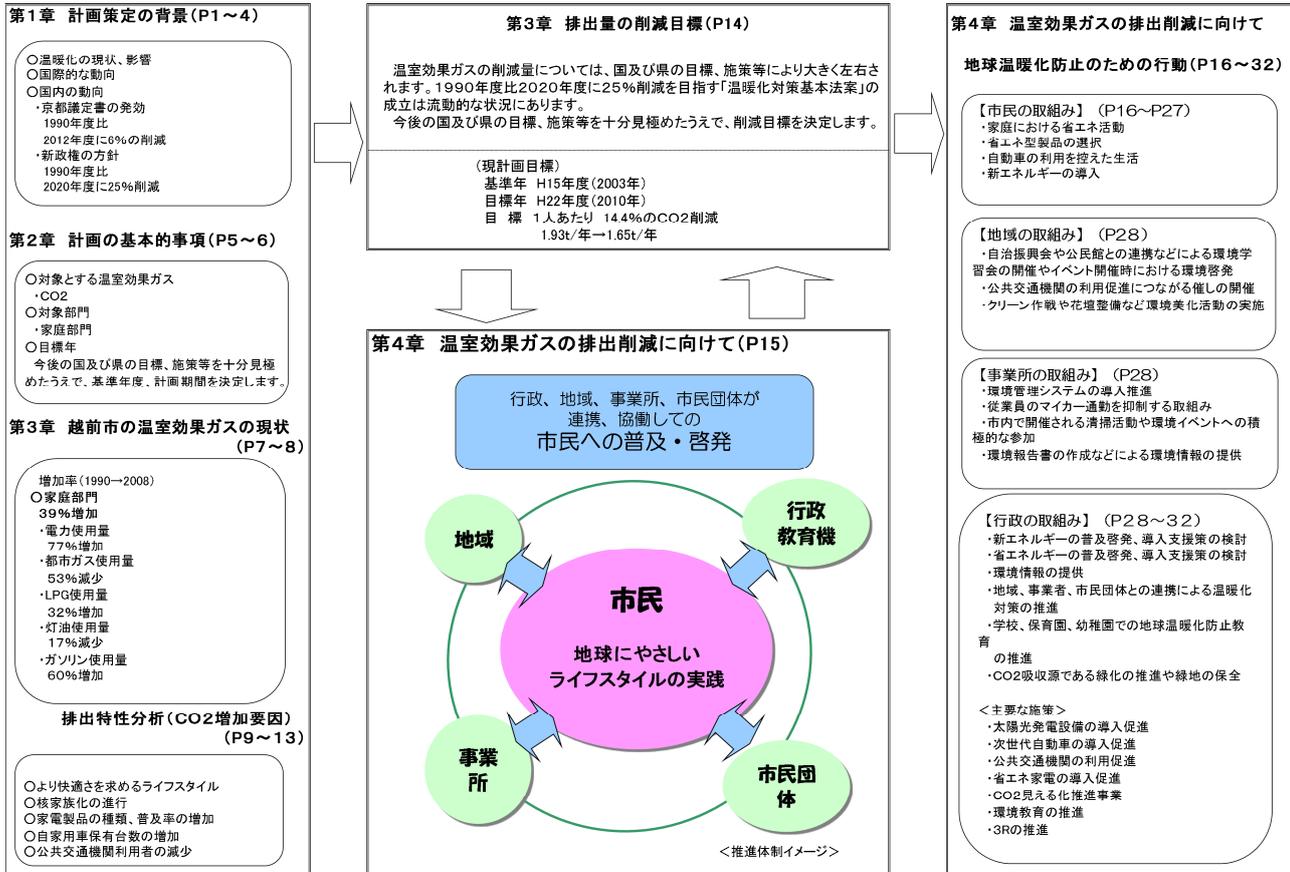
① CO2CO2(コッコッ)きっず大作戦

エコアクションビンゴに取り組み、楽しみながら地球に優しいライフスタイルを身につけることを目的に、夏休み期間中、小学5年生を対象として「CO2CO2きっず大作戦」を実施しています。平成29年度は592名の参加があり、参加賞としてマグネット付きフードクリップを配付しました。

表 10-1-1 CO2CO2きっず大作戦参加者数

年 度	参加者数(人)
平成24年度	490
平成25年度	594
平成26年度	670
平成27年度	599
平成28年度	665
平成29年度	592

図 10-1-2 我が家のCO2CO2ダイエット計画の体系
～越前市地球温暖化対策実行計画(家庭部門)～



②住宅太陽光発電設備導入補助制度

国の低炭素社会づくり行動計画において、導入量の大幅な拡大を目指している太陽光発電について、平成21年度から導入補助制度を設けています。

また、市は平成23年度から太陽光発電設備と省エネ設備を同時に取り付けた場合、太陽光発電設備に対する1kW当たりの補助額を拡充する「住宅用太陽光発電・暮らしの省エネ設備導入補助金(エコ・ニコニコ補助金)」を設けています。

平成29年度は、太陽光発電設備のみの設置は8件、省エネ設備の同時設置は25件の補助を実施しました。補助件数は、平成23年度から年々減少しています。これは、近年、太陽光パネルの低価格化による普及が進んだことで、国や県の補助金が終了したことが理由の一つと考えられます。

③公共施設屋根貸しによる太陽光発電設備普及事業

市内の太陽光発電設備の普及や公共施設の有効利用等を目的として、平成24年度及び25年度に太陽光発電事業を行う事業者に対し市公共施設の屋根の使用を許可し、再生可能エネルギーの導入を促進する事業を実施しました。公募型プロポーザル方式により事業者を決定し、市内の6施設の屋根に合計243kWの太陽光発電設備が設置されています。設置された設備は、非常用の電源になるほか、環境教育に利用されています。

④電気自動車導入補助制度

ガソリン車やディーゼル車からの電気自動車への転換は、地球温暖化防止や省エネルギーなどに大きく貢献することができます。越前市では、市内の1世帯あたりの自動車保有台数が全国でトップクラスであることから電気自動車に移行することを推進し、

電気自動車導入にかかる補助制度を平成21年度から設け、平成29年度は13台の導入に対し補助を実施しました。

また、これまでに4台の電気自動車を公用車として導入し、イベントや普段の業務に使用するなどして普及啓発を行ってきました。

⑤市有街路灯等 LED 化事業

平成25年度から必要経費の圧縮を図りながら効率的な市有街路灯等のLED化を推進し、省エネルギー化と温室効果ガスの排出抑制を図るため、リース方式によるLED化事業を開始しています。

市が管理する防犯灯や道路灯、施設外灯など2,351灯のLED化により、10年間で5,122Mwhの電力量を削減し、3,396t-CO2の温室効果ガス削減を見込んでいます。

表 10-1-4 各施設の太陽光発電設備容量

施設名	太陽光発電 設備容量 (kw)
吉野小学校屋内運動場	49.9
越前市広瀬勤労者研修センター	27.0
武生南小学校屋内運動場	48.6
白崎地区農業集落排水処理施設	39.6
越前市水循環センター	28.5
武生第一中学校屋内運動場	49.5

表 10-1-3 太陽光発電設備補助件数

年度	補助件数	補助金 (1kw 当り)		
		市	県	国
H21	83 件	12,000 円	36,000 円	70,000 円
H22	91 件	12,000 円	36,000 円	70,000 円
H23	太陽光のみ設置 84 件	12,000 円	36,000 円	48,000 円
	省エネ設備 同時設置 63 件	36,000 円	36,000 円 +省エネ設備費 用×0.1	
H24	太陽光のみ設置 75 件	12,000 円	24,000 円	35,000 円
	省エネ設備 同時設置 53 件	36,000 円	36,000 円 +蓄電池費用× 0.1	
H25	太陽光のみ設置 94 件	12,000 円	18,000 円	20,000 円
	省エネ設備 同時設置 21 件	36,000 円		
H26	太陽光のみ設置 55 件	12,000 円	10,000 円	なし
	省エネ設備 同時設置 5 件	36,000 円		
H27	太陽光のみ設置 51 件	12,000 円	5,000 円	なし
	省エネ設備 同時設置 5 件	24,000 円		
H28	太陽光のみ設置 37 件	それぞれ 10,000 円 ※市外事業 者が販売ま たは施工の 場合5,000 円	なし	なし
	省エネ設備 同時設置 14 件			
H29	太陽光のみ設置 8 件	それぞれ 10,000 円 ※市外事業 者が販売ま たは施工の 場合5,000 円	なし	なし
	省エネ設備 同時設置 25 件			